

【総括表】令和3年度地方公共団体等保有基金執行状況表（内閣府）—— A表（基礎情報）

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	補助金 適正化 法適用 の有無	令和2年 度末基金 造成団体 数	基金 造成 年度	事業終了 予定時期	新規申請 受付終了 時期	運営形態	事業形態	事務・事業の概要	成果目標及び成果実績				活動指標及び活動実績				
										成果目標			目標最終年度 〇〇年度	活動指標			令和2年度	
										(成果指標)	成果実績	目標値		達成度	目標値	(単位: )	活動実績	当初見込み
001	沖縄県土地開発基金 (沖縄県土地開発基金造成費補助金)	有	1	S48	-	-	回転型	貸付	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地の購入に必要な経費の財源に充てるための資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸付を行う事業	公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得する。	-	-	-	-	沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社へ土地取得費用の貸付	-	-	
002	沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H24	R3年度末	-	取崩し型	その他	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地等内の土地を取得する事業	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	-	-	-	令和3年度取得予定面積 17.15ha	取得済面積	累計 11.8ha		
003	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H24	R3年度末	-	取崩し型	その他	宜野湾市において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地等内の土地を取得する事業	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	-	-	-	令和3年度取得予定面積 11.5ha	取得済面積	累計 7.5ha		
004	浦添市未買収道路用地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H24	R3年度末	-	取崩し型	その他	浦添市の市道の適正な管理を図るため、公共用に供している未買収道路用地を取得する事業	公共用に供している未買収道路用地を取得し、市道の適正な管理を図る。	-	-	-	令和3年度取得予定面積 4.6ha	取得済面積	累計 4.0ha		
005	沖縄市特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H25	R3年度末	-	取崩し型	その他	沖縄市において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	-	-	-	令和3年度取得予定面積 1.7ha	取得済面積	累計 0.6ha		
006	北谷町特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H25	R3年度末	-	取崩し型	その他	北谷町において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	-	-	-	令和3年度取得予定面積 8.6ha	取得済面積	累計 7.9ha		
007	北中城村特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H25	R3年度末	-	取崩し型	その他	北中城村において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	-	-	-	令和3年度取得予定面積 1.1ha	取得済面積	累計 0.9ha		
008	浦添市特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H26	R3年度末	-	取崩し型	その他	浦添市において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	-	-	-	令和3年度取得予定面積 17.4ha	取得済面積	累計 13.1ha		
009	沖縄県産業振興基金 (沖縄県産業振興基金造成費補助金、沖縄特別振興対策調整費)	有	1	S63	-	-	果実運用型	補助	【沖縄県産業振興基金事業】 <a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/seisaku/kikaku/sangyousinnkoukikin.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/seisaku/kikaku/sangyousinnkoukikin.html</a>	○産業振興基金事業 成果目標：公募による企画提案を受けて事業を行っており、定性的な指標として沖縄県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業の振興を図ることを目標として掲げている。 成果指標：沖縄県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業の振興を図る団体の事業を採択する。	○産業振興基金事業 沖縄県の産業振興を図る事業として8事業を採択し、交付決定を行った。	○産業振興基金事業 沖縄県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業の振興を図る事業を支援する。	○産業振興基金事業 目標を達成した	○産業振興基金事業 1	○産業振興基金事業 採択件数	○産業振興基金事業 8件	○産業振興基金事業 8件	
010	沖縄県不発弾等対策安全基金 (沖縄特別振興対策事業費補助金)	有	1	H20	不発弾処理事業の一環であり事業終了時期を定めていない	不発弾処理事業の一環であり事業終了時期を定めていない	取崩し型	補助	<a href="http://www3.e-reikin.jp/okinawa-ken/d1w_reiki/4219010100020000000/4219010100020000000/42190101000200000000.html">http://www3.e-reikin.jp/okinawa-ken/d1w_reiki/4219010100020000000/4219010100020000000/42190101000200000000.html</a>	不発弾安全対策に関する沖縄県の施策を強化するとともに、不発弾等の爆発事故による被害者等を支援することを目的としているため、成果目標の設定は困難。	-	-	-	-	不発弾安全対策に関する沖縄県の施策を強化するとともに、不発弾等の爆発事故による被害者等を支援することを目的としている。	令和2年度は不発弾事故がなかったため、事業実績なし	-	
011	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金基金 (地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金)	有	1	H20	R3年3月	H20年度	その他	その他	地方公共団体が、「安心実現のための緊急総合対策」（平成20年8月29日「安心実現のための緊急総合対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定。）に対応した総合的な対策を実施し、積極的に地域活性化等に取り組むことができるよう平成20年度第1次補正予算において創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）	-	-	-	-	各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）	-		

012	地域活性化・生活対策臨時交付金基金 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	有	5	H20	R8年3月	H20年度	その他	その他	地方公共団体が、地域活性化等に資する事業（「地方再生戦略」（平成19年11月30日地域活性化統合本部会合了承、平成20年12月19日改定）又は「生活対策」平成20年10月30日新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策関係会議合同会議決定）に対応した事業）を実施し、積極的に地域活性化等に取り組むことができるよう、平成20年度第2次補正予算において創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）						各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）		
013	地域活性化・経済危機対策臨時交付金基金 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	有	5	H21	R11年3月	H21年度	その他	その他	「経済危機対策」（平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策関係会議合同会議決定）において、「地方公共団体において、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じるきめ細かな事業を積極的に実施できるよう、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金（仮称）」を交付する。」とされたことを踏まえ、平成21年度補正予算において創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）						各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）		
014	地域の元氣臨時交付金基金 (地域の元氣臨時交付金)	有	1	H25	R3年3月	H25年度	その他	その他	経済対策で追加される公共投資の地方負担が大規模であり、予算編成の遅延という異例の状況の中で、地方の資金調達に配慮し経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、今回限りの特別の措置として、平成24年度補正予算において地域の元氣臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）を創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）						各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）		
015	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による基金	有	309	R2	R8年3月 (一部R5年3月)	R2年度	その他	その他	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）の全ての事項並びに「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に掲げる新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱についての対応として、地方公共団体が実施する事業を通じて地方創生を図ることを目的とし、令和2年度第1次補正予算において創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）						各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）		
016	地方創生拠点整備交付金基金 (地方創生拠点整備交付金)	有	11	R1	R4年度末	R2年8月	取崩し型	補助	地方公共団体において、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条第1項の規定に基づき策定した都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略又は同法第10条第1項の規定に基づき策定した市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられ、地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された自主的・主体的で先導的な事業及びそれと一体となって整備される地方創生の推進に資する施設の新築、増築及び改築等を実施するため、平成29年度補正予算において創設。	本交付金を活用する各地方公共団体において設定する成果目標（それぞれの団体において、地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどを推進するための成果目標を設定しており、これが多岐にわたることから具体的に示すのは困難。）						本交付金を活用する各地方公共団体において設定する活動指標（それぞれの団体において、地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどを推進するための成果目標の達成に向けた活動指標を設定しており、これが多岐にわたることから具体的に示すのは困難。）		
017	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	無	1	S54	-	-	回転型	貸付	昭和53年7月30日に実施された沖縄県の交通方法変更を永く記念し、かつ、将来にわたって広く県民の福祉に寄与することを目的に設置された基金であり、沖縄県の市町村が行う道路事業、交通安全事業、街路事業、区画整理事業その他の道路交通安全対策施設事業に必要な経費の財源に充てるための貸付けを行うものである。	当該基金は、将来にわたり県民の福祉に寄与するため、道路や交通安全対策に必要な施設の整備を図ることを目的として貸付を行うものである。貸付という性質上、市町村の貸付対象事業量を定めることは難しいことから、定量的な目標を示すことは困難である。	-	-	-	-	-	基金貸付件数	11	5
018	県民健康管理基金 (放射線量低減対策特別緊急事業費補助金)	有	1	H23			取崩し型	補助	「除染に関する緊急実施基本方針」（平成23年8月26日原子力災害対策本部決定）に従って、生活圏における除染、避難区域の帰還支援及び農林産業系汚染廃棄物処理などを実施。 また、通学路等における放射線量低減のための活動への支援や学校施設等における空調設備等の設置による支援などを実施。	平成23年8月26日に閣議決定された「「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について」に基づいて、当面、緊急的かつ迅速に実施するとされた生活圏における除染事業等を実施することで、放射線量の低減を図る。また、通学路等における放射線量低減のための活動への支援や学校施設等における空調設備等の設置による支援などを実施することで、放射線による健康被害から子どもや住民を守る。						福島県において複数年度、実施するもので指標に示せない。		



【総括表】令和3年度地方公共団体等保有基金執行状況表（内閣府）—— B - 1 表

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	令和元年度末 基金残高 (a)		令和2年度 収入 支出							令和2年度 国庫返納額 (d)	令和2年度末基金残高 (e=a+b-c-d)		令和2年度 事業実施決定等					令和2年度末 貸付残高等			基金方式の必要性						
		うち 国費相当額	収入 (b)	うち 国費相当額	支出 (c)	国からの資金交付額						補助等 補助・補て ん、利子助 成、税額 控除 (件数)	出資 (件数)	貸付 (件数)	債務保証 (件数)	調査等、 その他 (件数)	出資 (件数)	貸付 (件数)	債務保証 (件数)									
						当初	補正	予備費	委託区分(※)	その他										金額	金額		金額	金額	金額	金額	金額	金額
001	沖縄県土地開発基金 (沖縄県土地開発基金造成費補助金)	6,326	3,200	2	-	-	-	-	-	-	-	6,328	3,200	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業				
002	沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	2,572	2,057	197	158					158	554	-	2,215	1,772	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの ⑤その他 該当する理由等も記載				
003	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,801	3,041	125	100					100	727	-	3,199	2,560	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの ⑤その他 該当する理由等も記載				
004	浦添市未買収道路用地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	559	447	0	0					0	117	-	442	354	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの ⑤その他 該当する理由等も記載				
005	沖縄市特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	576	460	11	9					9	9	-	578	461	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの ⑤その他 該当する理由等も記載				
006	北谷町特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	840	668	280	224	126		①	98	749	-	371	295	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの ⑤その他 該当する理由等も記載				
007	北中城村特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	58	47	16	13					13	9	-	66	53	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの ⑤その他 該当する理由等も記載				
008	浦添市特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,541	1,233	1,163	930	679		①	251	153	-	2,552	2,041	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの ⑤その他 該当する理由等も記載				
009	沖縄県産業振興基金 (沖縄県産業振興基金造成費補助金、沖縄特別振興対策調整費)	11,000	11,000	160	160					160	86	-	11,074	-	(8)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	⑤ 産業振興基金は、基金の運用益金により事業運営を行うものであり、運用原資の管理のため基金として積み立てる必要がある。				
010	沖縄県不発弾等対策安全基金 (沖縄特別振興対策事業費補助金)	861	775	0	0					-	-	-	861	775	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 理由：不発弾等の爆発事故により、方が一不慮の事故が起きた場合に被害者等を支援することを目的としているため。				
011	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金基金 (地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金)	53	2	7	-					-	12	-	47	2	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの				
012	地域活性化・生活対策臨時交付金基金 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	52	52	0	0					0	4	-	48	48	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの				
013	地域活性化・経済危機対策臨時交付金基金 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	25	25	0	0					0	-	1	24	24	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの				
014	地域の元気臨時交付金基金 (地域の元気臨時交付金)	0	0	-	-					-	-	-	0	0	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの				
005	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による基金	-	-	120,911	117,213			117,213		-	1	1,099	-	119,811	116,103	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの				
016	地方創生拠点整備交付金基金 (地方創生拠点整備交付金)	2,048	2,048	1,817	1,817			1,817		0	2,670	60	1,135	24	(24) 2,493	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの				
017	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	1,207	1,207	113							300	-	1,020	1,020	(-)	(-)	(11)	(-)	(-)	(-)	(-)	(42)	(-)	③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業				



【総括表】令和3年度地方公共団体等保有基金執行状況表（内閣府）—— B - 2表

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	担当部局、担当課室、作成責任者	各府省対応状況	備考
001	沖縄県土地開発基金 (沖縄県土地開発基金造成費補助金)	政策統括官(沖縄政策担当)付 企画担当参事官室 参事官 畑山栄介	沖縄県では、原資が維持されるよう適切に維持管理を行っている。また、運用益取扱通知に基づいて毎年度の運用実績報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	
002	沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	政策統括官(沖縄政策担当)付 企画担当参事官室 参事官 畑山栄介	沖縄県では、特定事業の見通しに基づく積立及び事業の進捗に応じた取崩しを行っている。また、基金管理運営要領に基づいて毎年度の事業実施報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	
003	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業 (沖縄振興特別推進交付金)	政策統括官(沖縄政策担当)付 企画担当参事官室 参事官 畑山栄介	宜野湾市では、特定事業の見通しに基づく積立及び事業の進捗に応じた取崩しを行っている。また、基金管理運営要領に基づいて毎年度、県を通じて事業実施報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	
004	浦添市未買収道路用地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	政策統括官(沖縄政策担当)付 企画担当参事官室 参事官 畑山栄介	浦添市では、所要額に応じた基金の積立及び事業の進捗に応じた取崩しを行っている。また、基金管理運営要領に基づいて毎年度、県を通じて事業実施報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	
005	沖縄市特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	政策統括官(沖縄政策担当)付 企画担当参事官室 参事官 畑山栄介	沖縄市では、特定事業の見通しに基づく積立及び事業の進捗に応じた取崩しを行っている。また、基金管理運営要領に基づいて毎年度、県を通じて事業実施報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	
006	北谷町特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	政策統括官(沖縄政策担当)付 企画担当参事官室 参事官 畑山栄介	北谷町では、特定事業の見通しに基づく積立及び事業の進捗に応じた取崩しを行っている。また、基金管理運営要領に基づいて毎年度、県を通じて事業実施報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	
007	北中城村特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	政策統括官(沖縄政策担当)付 企画担当参事官室 参事官 畑山栄介	北中城村では、特定事業の見通しに基づく積立及び事業の進捗に応じた取崩しを行っている。また、基金管理運営要領に基づいて毎年度、県を通じて事業実施報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	
008	浦添市特定駐留軍用地等内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	政策統括官(沖縄政策担当)付 企画担当参事官室 参事官 畑山栄介	浦添市では、特定事業の見通しに基づく積立及び事業の進捗に応じた取崩しを行っている。また、基金管理運営要領に基づいて毎年度、県を通じて事業実施報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	
009	沖縄県産業振興基金 (沖縄県産業振興基金造成費補助金、沖縄特別振興対策調整費)	政策統括官(沖縄政策担当)付参事官 (産業振興担当) 参事官 中村 浩一郎	沖縄県の執行状況を踏まえ、今後とも適切な対応が図られるよう指導監督を実施。	
010	沖縄県不発弾等対策安全基金 (沖縄特別振興対策事業費補助金)	沖縄振興局特定事業担当参事官室 調査官 杉田 香子	令和2年度においては、取崩実績がないが、実施要領に基づき、事業計画書および事業報告を毎年度提出させ基金保管状況を確認している。今後とも、適宜必要な指導監督を実施することとした。	
011	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金基金 (地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金)	地方創生推進事務局 参事官 沓掛 誠	交付金の執行行政庁である総務省を通じ、地方公共団体に対して必要に応じて国庫返納を検討するよう依頼した。地方公共団体において国庫返納を検討している。	
012	地域活性化・生活対策臨時交付金基金 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	地方創生推進事務局 参事官 沓掛 誠	交付金の執行行政庁である総務省を通じ、地方公共団体に対して必要に応じて国庫返納を検討するよう依頼した。一部の地方公共団体において国庫返納を検討しているほか、終期までに全額取り崩す予定である。	
013	地域活性化・経済危機対策臨時交付金基金 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	地方創生推進事務局 参事官 沓掛 誠	交付金の執行行政庁である総務省を通じ、地方公共団体に対して必要に応じて国庫返納を検討するよう依頼した。一部の地方公共団体において国庫返納を検討しているほか、終期までに全額取り崩す予定である。	
014	地域の元気臨時交付金基金 (地域の元気臨時交付金)	地方創生推進事務局 参事官 沓掛 誠	交付金の執行行政庁である総務省を通じ、地方公共団体に対して必要に応じて国庫返納を検討するよう依頼した。地方公共団体において国庫返納を検討している。	
015	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による基金	地方創生推進事務局 参事官 沓掛 誠	終期までに全額取り崩す予定である。	R4年度になり、香川県高松市等よりR3年度地方公共団体等保有基金執行状況表において単位誤り等があったとの報告があったため、修正を行った。

016	地方創生拠点整備交付金基金 (地方創生拠点整備交付金)	地方創生推進事務局地方創生交付金チ ム 参事官 田中昇治	各地方公共団体では、執行状況を踏まえ適時見直しを行い、基金規模が適切となるよう措置されている。今後とも、適切な対応が図られるよう状況を把握し、必要に応じて助言。	令和元年度末基金残高が昨年と相違しているのは、昨年調査において地方公共団体から報告誤りがあったため。
017	沖縄県交通方法変更記念特別 事業貸付基金	内閣府政策統括官(政策調整担当)付 参事官(交通安全対策担当) 寺本耕一	地方公共団体では、平成27年度末に制度改革を行うなど、貸付事業の適切な運営に努めている。 今後とも、貸付事業の適切な対応が図られるよう指導監督を実施していく。	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付金 ( <a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/zaisei/rizai/kouhenkiki.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/zaisei/rizai/kouhenkiki.html</a> )
018	県民健康管理基金 (放射線量低減対策特別緊急 事業費補助金)	内閣府原子力被災者生活支援チーム 参事官 高砂 義行	福島県から基金の管理状況を定期的に報告を求め、確認を実施しているとともに、執行で生じた課題等に対し、適切な対応が図られるよう指導監督を実施。	
019	北方領土隣接地域振興等基金 (北方領土隣接地域振興等基金 造成費補助金)	内閣府北方対策本部 参事官 中嶋 護	「北方領土隣接地域振興等基金管理運営要領」に基づき、令和2年度の基金の造成計画及び基金対象事業に係る収入・支出計画について、令和2年3月26日付で北海道知事より内閣総理大臣に協議がなされ、同年3月31日付で承認している。 また、令和2年度の基金対象事業の実績についても、令和3年6月30日付で北海道知事より内閣総理大臣へ報告されている。	総括表B-1表及び個別表の「令和2年度末基金残高」は、公表時の数値から改めている。(十万円以下を考慮した上で、適切な数値に記載し直した。)
020	安心こども基金(子育て支援 対策臨時特例交付金)	内閣府子ども・子育て本部 参事官 池上 直樹	各地方公共団体では、管理運営要領に基づき、事業実施状況報告の作成や公表を行っている。今後とも、適切な対応が図られるよう指導、助言を実施。	作成・公表漏れが判明したため、令和5年12月に改めて作成の上、公表した。 令和5年度よりこども家庭庁に移管。